

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
事業計画（変更計画）書

平成25年 6月28日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	一般社団法人ひなまちデザイン		
	住所	埼玉県さいたま市岩槻区城町 2-11-48		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称	富岡町商工会	担当者名	会長 山本育男
	住所	〒970-8026 福島県いわき市平字菱川町 1-3 いわき市社会福祉センタービル 4階	電話番号	0246-35-0331
会議体に参加 する行政	名称及び部課名	福島県双葉郡富岡町 産業振興課	担当者名	課長 三瓶保重

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
住所				電話番号

2 事業概要

事業名	福島発！リトル・ジャパンを作ろう！ ～食文化を通じた地域のきずな活性化推進事業～
総事業費	3,169,000円（うち希望補助金額 2,789,000円）
事業の実施期間	平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

<p>地域における 課題と事業の 目的</p>	<p>地域課題、地域社会にとっての必要性（ニーズ）及びその確認方法、重要性、この事業により期待できる成果、地域住民への効果等がわかるように記載してください。</p> <p>地域の課題</p> <p>福島原発事故が起こったことによって、今もって尚、多くの住民は事態が収束せぬ怒りと同じ事が繰り返されるのではないかという強い危機感とを感じながらの生活を強いられており、自分が慣れ親しんできた地域での生活ができない苦しみ、満足した仕事を得られない悩みを抱えている。また、震災から3年目を迎えた今、避難地域の再編や賠償問題等により被災者内での格差も生まれつつあり、先般、いわき市の例が報道等で取り上げられているように、既存住民と避難民との軋轢が生じる例もあり、避難者が自立し、相互扶助を行える共助コミュニティの構築が急務である。中でも「食」は、地球上の生きとし生けるものにとって共通の言語であり、これを通じて「食」のコミュニティマーケットを形成し、避難者が自立できる道筋をつくることが求められている。</p> <p>事業の目的</p> <p>福島県内の仮設住宅等で生活している福島県民並びに埼玉県で避難生活を送っている福島県民を対象にした「食」を通じた起業プログラムを実施する。ご当地産業・グルメフェスティバルを福島県で開催し、地元の名物料理や新グルメを作ることで共通の話題が生まれ、「食」のコミュニティマーケットを通して、新たなつながりと絆が生まれる。これは現状を憂うそれまでのものとは異なり、より前向きで発展的なネットワークの形成となり、福島県民だけではなく、関連のある人々や支援を行う人々も集うことができる「交流機能」を備えた食のコミュニティマーケットとなる。実際に自分達で食品を調理または製造して販売することによってビジネス感覚を養い、多くの人びとが集うコミュニティマーケットとなることで、より実践的な起業プログラムを遂行することができる。結果として、食文化を通じた地域住民の交流が図られ、本来の生活に少しでも近づけるような活力を得ることが可能になる。また、人と人との繋がりを大切にし、常に参加者の意見に耳を傾けてデータ収集を行い、以後の活動に活かすPDCAサイクルを実践して、起業者の育成を行う。</p>
<p>事業の目標</p>	<p>「〇〇を〇〇以上にする」等、可能な限り数値を用いて記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDCAサイクルを実践して、毎回のイベントごとに反省点を抜き出し次のイベントに向けての企画会議を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> →前回の売り上げ150%増を目標とする。 ・常にマーケット開拓を行い、対象となる出店者をイベント開催度に増やしていく。 <ul style="list-style-type: none"> →初回イベント5店舗から最終イベント出店数目標を10とする。

<p>事業内容</p>	<p>事業の内容、実施時期、実施場所（場）、参集範囲及び参加予定人数等を具体的に記載してください。事業内容が複数に分かれる場合は、事業ごとに記載してください。</p> <p>事業の内容</p> <p>当団法人（任意団体時含む）が埼玉県さいたま市において行ってきた地場野菜のブランド化モデル事業並びに地域活性化イベント事業のノウハウを活用して避難者が食を通して起業できるプログラムを実施する。福島県では、3月に行われる「とみおかフードフェスティバル」に照準を合わせ、初回イベント（富田夏まつり）で福島県内においてコミュニティマーケットの基盤を作り、この事業成果として新たに設定した「とみおかフードフェスティバル」の開催を最終目的とする。関東圏でも、首都圏避難者を対象に数回のイベントへの出店を働きかけ、3月に行われる「とみおかフードフェスティバル」に出店するよう促す。PDCAサイクルを実践して前回の売上増を目標とし、様々な福島県の名産品・地域グルメを調理・製造・販売して実践力を蓄え、来年度へとつなげていく。</p> <p>また、富岡町では東日本大震災以来、産業祭等のイベントが中止されたままとなっているため、この事業の成果である「とみおかフードフェスティバル」を次年度以降も継続開催することで、首都圏避難者や他県に避難している方々に食のマーケットを提供し、福島県へ帰還し起業するきっかけを作ることができる。</p> <p>実施場所</p> <p>①福島県開催イベント</p> <p>8月 富岡夏祭り in 郡山（郡山市富田町若宮前仮設住宅）</p> <p>3月 とみおかフードフェスティバル（福島県郡山市）</p> <p>参集範囲</p> <p>福島県内：富岡町住民、他市町村民など</p> <p>参加予定人数</p> <p>初回イベント開催側 30名以上（スタッフ含む）</p> <p>最終イベント開催時 100名以上（スタッフ含む）</p>
<p>見込まれる成果</p>	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>事業によって見込まれる成果について、直接的な効果と波及効果の観点の2つの観点で記載してください。被災者支援の場合は、特に、本事業により支援を受けた被災者の延べ人数を記載してください。</p> <p>直接的な効果</p> <p>福島県内の避難者：40名（各店4名、×10店）</p> <p>波及効果</p> <p>福島県内でのイベント参加者：3000名</p> <hr/> <p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>取組内容により、取組実施主体においてどのように運営力強化が図られるのか記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで地元地域に限定して行われてきた産業祭等が、東日本大震災の影響で全国に散らばった住民が避難先での物産や食等を持ち帰ることで、仮設地域での産業祭開催を行うことが出来れば、避難生活が続く各自治体の先駆的事例となる。 ・「食」を通じた、コミュニティマーケットを形成することで、これから

点	<p>の商工会に期待されている寸断された絆の形成・維持のための中心的機能を果たすことが出来るようになる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年継続的な開催を行うことで、イベントの規模が拡大され、補助金に頼りにくい運営力を身につけることが出来、組織運営力強化のノウハウを様々な被災地域に転用することが可能になる。 ・マーケットが拡大することで、職が生まれ、現在も職に就けていない人々を受け入れて活動に参加させることができ、フードフェスティバル自体がNPO法人化し、会員の増加、又就職率の向上に寄与することができる。
事業スケジュール	<p>いつ、どのような活動を行うのか、事業の進め方、段取りがわかるように記載してください。</p> <p>7月中旬 事前準備会…富岡町・商工会との連携会議、参加店確認 参加店説明会…祭り概要説明、チラシ配布</p> <p>8月 イベント開催…富岡・富田地区夏まつり</p> <p>9月 イベント反省会…反省点抽出、業績発表等 アンケート調査…ニーズとシーズの相違点を抽出</p> <p>10月 レポート作成…調査内容を反映してレポート作成 企画会議…フードフェスティバル企画概要、連絡調整</p> <p>11月 企画会議…出店者募集状況、イベント内容確認 参加者育成…コミュニティービジネス講座等</p> <p>12月 企画会議…チラシ作成、広報戦略決定 参加者育成…コミュニティービジネス講座等</p> <p>1月 企画会議…参加店確認、首都圏参加者確認</p> <p>2月 現地調整…出店者・イベント最終調整</p> <p>3月上旬 イベント開催…とみおかフードフェスティバル 報告書作成…各イベントを通した総反省、次年度計画 本事業終了後に展開していく活動に向け手配・準備、企画書作成</p>
事業実施体制	<p>事業の実施責任者、会議体の構成員の名称及び役割分担等を記載してください。複数の団体が連携して申請する場合は、連携の具体的な内容についても記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人ひなまちデザイン（実施主体、関東圏担当） ・富岡町商工会（福島県担当、現地調整、会場手配） ・富岡町産業振興課（情報提供、現地調整、広報掲載） ・富岡町生活復興支援センター（会場提供・参加者募集） ・NPO法人ためぞうクラブ（専門家派遣、機材提供） ・岩槻ときめき文化の会（専門家派遣、機材提供） ・避難者団体（避難者情報提供、支援ニーズ調査、提言）
事業終了後の展開	<p>事業終了後、会議体の取り組みをどのように継続し、または発展させるのかを記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果として今回新たに設定する「とみおかフードフェスティバル」を来年度以降も継続開催し、食を通したコミュニティーマーケットを拡大して、絆の形成・維持を行なっていく。 ・各イベントによって蓄えられたノウハウを活用し、他の被災自治体への転用を積極的に促し、離散したものを再び集合することがメリットとなる仕組みを構築する。 ・規模を拡大しながら他地域での開催も可能となれば、福島県の良いと

	<p>ころ、名産品を他県の方々に知っていただくことができ、福島県への観光を促し、福島県活性化に繋げることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各イベントは毎年開催できるようにし、同スキームに新たな人材を投入し、事業を拡大していく。 ・初年度イベントにおいて育成された人材が独立起業することを促進し、サポートする。
事業の先進性・普及性	<p>、どのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるのかを記載してください。</p> <p>先進性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで地元地域に限定して行われてきた産業祭等が、東日本大震災の影響で全国に散らばった住民が避難先での物産や食等を持ち帰ることで、仮設地域での産業祭開催を行うことが出来れば、避難生活が続く各自治体の先駆的事例となる。 ・本活動をあくまでビジネス中心に考えることにより、事業終了後にも社会の一員として働くことができる人材の育成を図ることができ、福島県産業の発展を期待することができる。 ・各イベントによって蓄えられたノウハウを活用し、他の被災自治体への転用を積極的に促し、離散したものを再び集合することがメリットとなる仕組みとなる。 <p>普及性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本活動により、被災者が多くの方々と交流し身に付けたマーケティングのノウハウを今後本活動をモデルとして他の場所に避難されている方々にも広げて行き、様々な場所に展開することが見込める。
特記事項	<p>特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島の復興を第一に考え、他県からお金が流れてくるように集客し、資金が増えることで金銭の流動が生まれ、より良い物・人が集まり、生み出すきっかけを作ることができます。これまで当法人が培ってきたノウハウを最大限活用して「食」という身近なきっかけから事業を展開することで避難者が自ら立ち上がる機運を生み出すきっかけをつくりまします。この度はどうぞよろしくお願いいたします。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）
収 支 予 算 書

申請者名 一般社団法人ひなまちデザイン

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成25年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	2,789	
自己資金（負担者名）	380	
一般社団法人 ひなまちデザイン	380	
事業収入		
その他収入		
収入合計	3,169	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成25年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	611	イベント当日アルバイト（¥664/1H×10H+交通費¥1000）¥7,640/ 日×80人（8月30人/3月50人）=611,200円
報償費	96	講師謝金（初回研修時）8,000×2人×1日×6日間=96,000円
旅費	400	旅費1,000×8人日×5回=40,000円（イベント2、打合せ3） 新幹線等交通費15,000×8人日×3回=360,000円（イベント2、 打合せ1）
需用費	283	
消耗品費	24	事務用消耗品、用紙、封筒等
燃料費	128	高速代・ガソリン代16,000×8カ月=128,000円
印刷製本費	131	コピー代10円×390枚×8か月=31,200円 イベントチラシ10円×10,000枚=100,000円
役員費	149	

131,200

通信運搬費	125	事業専用携帯電話（レンタル型携帯電話） 初期費用 5,000×1台=5,000円 月額料金 15,000×1台×8か月=120,000円
手数料	8	送金手数料、印紙代
保険料	16	NPO総合保険（期間内）
使用料及び賃借料	1,430	PCレンタル 10,000円/台×1台×8か月=80,000円 プリンタレンタル 5,000円/台×1台×8か月=40,000円 レンタカー（免責補償料込）103,425円/台×1台×8か月=827,400円 施設使用料 50,000円×2回=100,000円 イベント会場テントレンタル 5,400円×5個×2回=54,000円 ベニヤテーブルレンタル 1470円×10個×2回=29,400円 イベント当日装飾レンタル料 100,000円×2回=200,000円 その他調理器具 100,000円
委託料	200	広告・宣伝費 100,000×2回=200,000円
その他	0	
支出合計	3,169	

1,430,800

- 注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。
- 注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については別途資料を添付すること。
- 注3 行政による他の補助事業も併せて利用する場合は、各補助金の使途を明確に区分し、この資金計画には、ふるさと・きずな維持・再生支援事業補助金を使用する部分の収支のみ記載すること。他の補助事業にかかる収支についてはこの資金計画には計上せず、別様式にて収支予算書を添付すること。また、他の補助事業の内容が分かる補助金交付要綱、要領等、使途の区分が分かる資料を添付すること。

